

企業家の社会的行動による財供給への影響

大久保賢

慶応義塾大学大学院経済学研究科

要旨

社会的企業を定式化し、その非営利的な目的関数の最適化条件を解釈することで、社会的企業の経済学的な理論的枠組みを構築する。ここで、社会的企業とは寄付や補助金に依存せずに非営利目的で事業を行う組織であり、本モデルでは、特に社会的余剰の増大を目的に財を供給する企業を考える。具体的には、社会的企業を、現在と将来の 2 期間で利潤をゼロとする制約の下、消費者余剰の割引和を最大化する主体として定式化する。その際、将来の財は質を考慮し、また、価格は財市場が均衡するように調整するものとする。結果、最適化条件を解釈すると、確かに質の向上は個々の消費者の余剰を増やすが、総余剰を増やすためには、社会的企業は営利企業と比較して、質を低くしても財の数量を大きく、また、価格を安くすることが望ましい。実際、社会福祉的なサービスを供給するような場合には、営利と非営利で棲み分けが起こりうる。ただし、本モデルでは、社会的企業のもつ、新たな社会的価値を創造し革新的な財を供給するという側面が十分に考慮されていないため、この革新性が財の質に与える影響を検証する必要がある。